

令和9年度介護報酬改定に向けて

令和8年5月12日
自由民主党政務調査会
社会保障制度調査会
介護委員会

2040年に向け、介護と医療の複合ニーズを有する85歳以上人口や、独居・認知症高齢者の増加が見込まれる一方、介護の担い手である生産年齢人口は減少する。また、地域ごとに高齢化や人口減少の進行に差が生じ、サービス需要も多様化する。このような状況の下、介護サービスを持続可能なものとするためには、人材の確保、生産性の向上、地域の実情に応じた提供・支援体制の構築が極めて重要である。

我が国では、経済が新たな「成長型経済」に移行する局面にあり、近年、賃金と物価がともに上昇しているが、公定価格の下にある介護分野においては、これらの変動に十分対応できず、事業者の基礎体力が低下し、賃上げの余力も損なわれている状況である。

実際に、約4割の事業者が赤字となるなど、経営状況は、極めて厳しい状況にあり、来たるべき災害に備えた施設改修等の備えもままならない状況である。また、春闘では、昨年につき、5%を超える力強い賃上げが継続している中で、人材流出の懸念も高まっている。

加えて、足元では、中東情勢の緊迫化の影響により、食費やエネルギーコスト等の高騰が顕著で、介護事業者の経営に対する負担が一層増大しており、こうした状況を踏まえた対応が必要である。

当会として、物価高騰対応や賃上げの実現を訴えてきた結果、令和7年度補正予算における緊急対応に加え、令和8年度臨時改定で、賃上げ措置や食費の基準費用額の引上げが講じられたところ。令和9年度報酬改定では、現役世代の保険料負担の抑制努力の必要性や、令和8年度診療報酬改定において、令和8・9年度の物価や賃金の上昇に段階的に対応する措置が講じられたことも踏まえつつ、物価や賃金の上昇を適切に反映するための対応を実施することにより公定価格の下で安定的に収益を確保できる環境を構築することが重要である。

については、当会としては、以下の事項の実現を強く求める。

1. 足元の中東情勢の緊迫化による急激な物価上昇を踏まえた対応
2. 継続的な物価上昇を見据え、将来にわたる経営の安定に資する実効性のある制度的対応
3. 2040年に向けた介護需要の増加を見据え、実効性のある介護人材確保対策と、他職種と遜色のない処遇改善の確実な実現
4. 質の高い介護を持続的に提供するため、生産性向上の取組の更なる促進（居宅サービス等も含めた報酬上の適切な評価等）
5. 地域の高齢者の生活・生命を守るため、災害時の介護施設等の機能強化と耐災害性強化対策の強力な推進
6. 累次の改定による報酬体系や算定要件の複雑化に伴い増加している事業者の事務負担等に配慮した報酬の在り方の見直し

(以上)